令和８年度　第２回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	自宅等防犯カメラ設置推進事業	①市内の住宅において強盗致傷事件が発生するなど、市民生活が脅かされる事態が身近なものになっている状況を踏まえ、市独自で防犯に関する市民アンケートを実施したところ、防犯カメラの設置に対して特に関心が高いことが明らかになった。物価高騰による市民の経済的負担が大きくなっている中でも、効果的な防犯対策を早急に進める必要があることから、防犯カメラの設置費用に対し補助金を交付することは、市民にとって経済的支援に繋がるとともに結果的に安全安心なまちづくりの実現に寄与することが期待できることから事業を実施する。 ②通信運搬費（郵便料）　220（千円） 　自宅等防犯カメラ設置推進事業費補助金　21,000（千円） ③通信運搬費：110円×1,000通×2回 　自宅等防犯カメラ設置推進事業費補助金 　・個人：1,000世帯×20,000円（上限） 　・自治会・町内会：5団体×200,000円（上限） 　※いずれも補助率は対象経費の1/2 ④個人（戸建ての所有者、集合住宅の管理組合） 　自治会・町内会	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校給食費補助事業（令和8年度実施分）	①物価が高騰する中、子どもがいる保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、市立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化する。 なお、給食費負担軽減交付金による国及び都道府県からの基準額に基づく支援額を超える部分については物価高騰による小学生の保護者の負担を軽減するための小学校等における学校給食費の支援に係る地方単独事業を実施する。（841,297,000円） ②補助金 ③以下のとおり。 小学校　14,817人×5,400円×11か月=880,129,800円 中学校　 7,340人×6,500円×11か月=524,810,000円 計1,404,939,800円 ④市立小中学校に児童生徒が在籍している世帯 ※教職員の給食費は含まない。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（95,278,000円）、給食費負担軽減交付金（841,297,000円）を除く財源（468,364,800円）については、一般財源を充てる。	R8.4	R9.3
3	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策給付事業(令和8年度実施分)	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、安定した施設運営ができるよう、保育施設等に対し令和７年度中の光熱費及び食材料費の上昇相当分の補助金を交付する。 ②補助金 ③合計：19,739,000円（うち9,870,000円に交付金を充当） 　私立保育園：8,671,840円 　認定こども園：5,428,720円 　地域型保育事業施設：1,292,200円 　新制度幼稚園：2,149,400円 　認可外保育施設：2,196,440円 　［その他の財源］ 　埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金：9,869,000円 ④私立保育園(36園)　児童数2,800人 　認定こども園(9園)　児童数1,634人 　地域型保育事業施設(28園)　児童数483人 　新制度幼稚園(5園)　　児童数655人 　認可外保育施設(31園) 児童数646人	R8.6	R9.3